



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田浦義明

TEL 03-5218-5312

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,790	△27.3	△265	—	△126	—	△740	—
21年3月期	166,128	△1.7	2,546	△25.1	2,699	△24.1	997	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△34.03	—	△3.0	△0.2	△0.2
21年3月期	45.92	—	3.9	3.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	82,095	23,871	28.9	1,088.44
21年3月期	86,607	24,963	28.8	1,147.79

(参考) 自己資本 22年3月期 23,713百万円 21年3月期 24,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,579	△2,090	△7,869	2,726
21年3月期	△11,518	△3,132	15,719	3,896

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	651	65.3	2.5
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	326	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	7.50 ～10.00	—	7.50 ～10.00	15.00 ～20.00		—	

(注)23年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,000	27.3	700	—	700	—	450	—	20.65
通期	148,000	22.5	2,000	—	2,150	—	1,350	—	61.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,790,350株 21年3月期 21,790,350株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,421株 21年3月期 73,135株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	113,464	△28.8	△209	—	153	△94.4	△118	—
21年3月期	159,331	△0.0	2,219	△20.7	2,716	△6.2	1,185	△25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△5.44	—
21年3月期	54.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	79,028		23,925		30.3	1,098.17
21年3月期	83,742		23,497		28.1	1,081.98

(参考) 自己資本 22年3月期 23,925百万円 21年3月期 23,497百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	66,000	26.5	700	—	750	—	350	—	16.12
通期	138,000	21.6	1,900	—	1,950	—	1,000	—	46.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、配当予想額については、具体的な開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細に就きましては、4ページ「1.(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、下半期に入り中国・インドを中心としたアジア新興国の景気に牽引され穏やかな回復基調となりました。

しかしながら政府の景気刺激対策により自動車や家電を中心とした個人消費の増加があったものの、公共投資の減少や設備の過剰感はいまだ強く、また雇用環境も厳しい状態が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界向けに第4四半期から回復は見られたものの全体を通して低位で推移したことにより、売上高は1,207億9千万円（前年同期比27.3%減）、営業損益は2億6千5百万円の営業損失（前年同期は25億4千6百万円の営業利益）、経常損益は1億2千6百万円の経常損失（前年同期は26億9千9百万円の経常利益）、更に金属雑貨セグメントにおける実在性の無い取引を取り消したことに伴う特別損失を7億1千万円計上したことなどにより、当期純損益は7億4千万円の当期純損失（前年同期は9億9千7百万円の当期純利益）の計上となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界及び建設機械業界の国内販売数量が減少したことにより、同事業の売上高は781億4千6百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

非鉄金属事業においては、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格下落の影響が大きく、同事業の売上高は127億5千5百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

電子材料事業においては、内外の景気刺激対策等の効果でデジタル家電業界等の生産が回復基調となり、主力のプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、同事業の売上高は166億8千万円（前年同期比7.2%増）となりました。

金属雑貨事業においては、平成22年3月30日付け及び平成22年5月12日付けにて公表しました実在性の無い取引を訂正いたしました。通販・テレビショッピングが堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は97億7千2百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

機械・工具事業においては、引き続き設備投資の低迷により、同事業の売上高は、34億3千4百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

③次期の見通し

世界経済は、中国・インドを中心とした新興国の成長により景気回復基調が続くと思われませんが、一方でユーロ圏の金融危機等の不安材料も見受けられます。

我が国経済も、外需を中心とした回復傾向が続くと思われませんが、個人消費や設備投資の低調感から不透明な状況が推移すると予想されます。

そのような経済環境のなか、当社グループは、引き続き経費節減や内部管理体制の強化により、利益確保の実現を目指してまいります。主要セグメントである鉄鋼事業において鋼材価格上昇や取扱数量の増加等の影響を受けると予想されます。

次期平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,480億円、営業利益20億円、経常利益21億5千万円、当期純利益は13億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億1千2百万円減少し820億9千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、現金及び預金や商品及び製品が減少したこと等により101億4千4百万円減少したこと、また、固定資産において投資有価証券やその他投資、その他の資産が増加したこと等により56億3千1百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億2千万円減少し582億2千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したこと等により66億6百万円減少したこと、固定負債において、繰延税金負債やその他固定負債が増加したこと等により31億8千6百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億9千2百万円減少し238億7千1百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金の減少22億8千1百万円及びその他有価証券評価差額金の増加10億5千1百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が5千8百万円となりましたが、たな卸資産の減少額89億4千万円等により、85億7千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出14億5千9百万円及び貸付による支出9億7千9百万円等により、20億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入9億円に対し、短期借入金の純減額65億5千9百万円、長期借入金の返済による支出15億4千3百万円や配当金の支払額4億8千7百万円等により、78億6千9百万円の支出となりました。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、11億6千9百万円減少し、27億2千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	30.4	30.1	28.8	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	27.4	16.9	13.6	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	11.2	10.4	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	7.7	5.4	—	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、今後の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき7.5円とし、中間配当1株7.5円と合わせ、年間では1株につき15円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。しかしながら、不透明な経営環境であることを鑑み、年間配当を1株につき15円～20円(中間配当7.5円～10円、期末配当7.5円～10円)を予定しております。

なお、具体的な配当予想額につきましては、可能となった時点で速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

①連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で64.7%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

	第83期		第84期		第85期		第86期		第87期	
鉄鋼（百万円）	92,565		97,183		111,710		115,799		78,146	
構成比/増減率（%）	65.8	23.7	63.9	5.0	66.1	14.9	69.7	3.7	64.7	△32.5

②製品及び原材料に係る商品市場の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内及び海外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

③外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

④株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利リスクについて

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥信用リスクについて

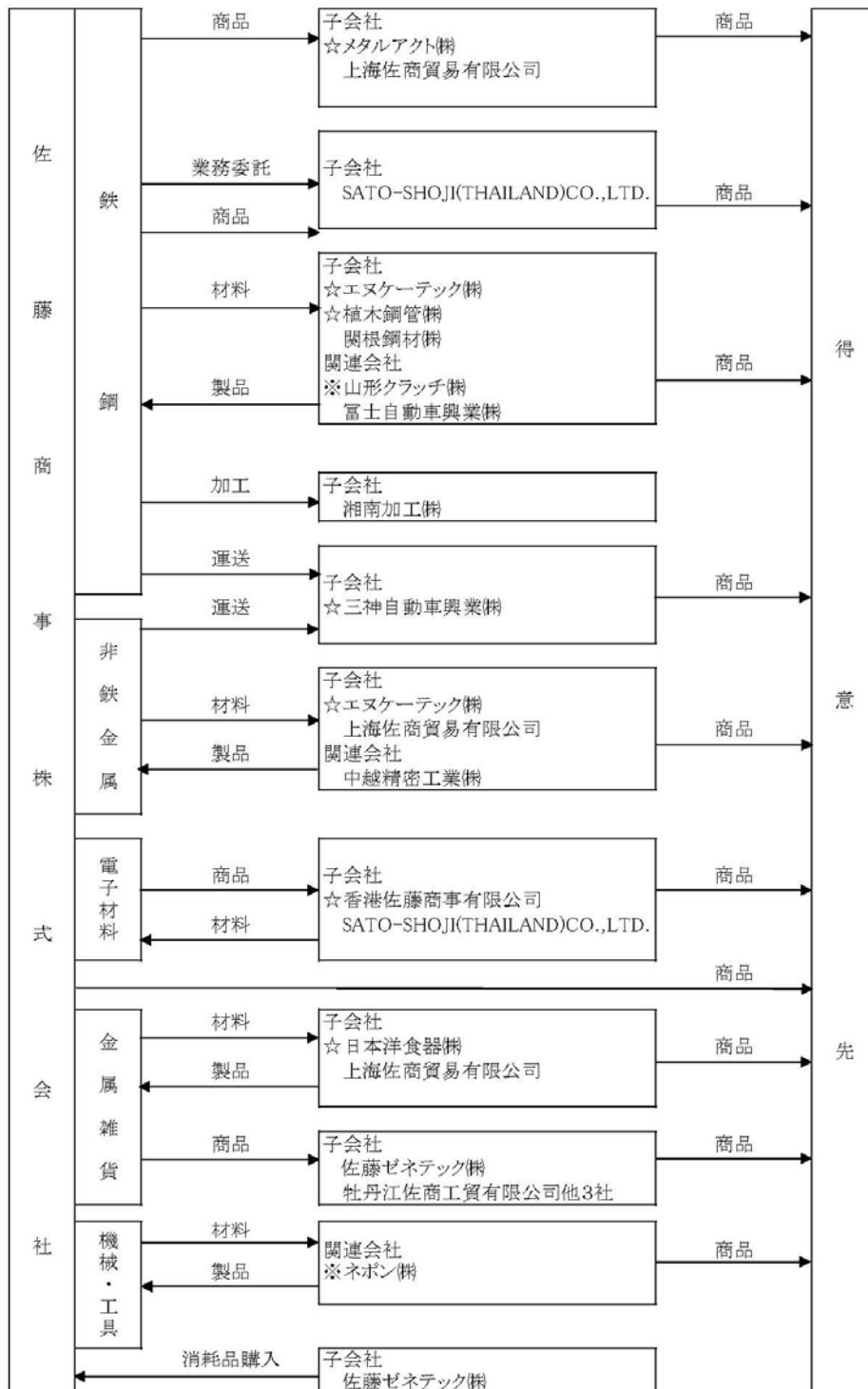
当社グループの取引には、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度管理規定」に基づき、また多額な取引については「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化を図る為、国内及び海外で新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内諸規定に基づき、また「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



☆連結子会社 ※持分法適用会社

- (注)1. 持分法を適用していた三神自動車興業(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成22年4月1日付けで佐藤物流(株)に商号変更致しました。
2. 持分法を適用していた日本クラッチ(株)は、平成21年8月17日付でエヌケーテック(株)に商号変更致しました。また、佐藤新潟加工センター(株)と平成21年10月1日付で合併したことで重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。
3. 連結の範囲に含めていた佐藤新潟加工センター(株)は、上記の合併により消滅しております。
4. 平成21年12月25日に金融支援を行ったことにより、植木鋼管(株)が主要な関係会社となりました。建築製品を製造する同社を支援することが同社グループの主要セグメントである鉄鋼事業を強化する一つの有効な手段と判断した結果です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益を目指します。この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までにタイ王国に現地法人1社、合弁会社1社、中国に現地法人2社、ベトナムに現地法人1社を設立、投資しております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ① 多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売、及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ 金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内及び北米地域への販売推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化とインターネットショップ開設、アンテナショップの展開による販路の拡販。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 地球環境を考え各種ISO取得に向けた全社展開。
- ⑩ 遊休固定資産の売却及び有効利用や不要な株式の整理など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。
- ⑪ 営業部門の効率化及び管理強化のため、営業部門から独立した営業総括での効率経営。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343	4,185
受取手形及び売掛金	38,818	37,749
有価証券	16	※ ³ 26
商品及び製品	22,300	13,403
繰延税金資産	366	273
その他	1,066	1,859
貸倒引当金	△351	△82
流動資産合計	67,558	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 8,817	※ ³ 9,992
減価償却累計額	△4,416	△5,089
建物及び構築物 (純額)	4,400	4,903
機械装置及び運搬具	5,482	6,344
減価償却累計額	△3,967	△4,798
機械装置及び運搬具 (純額)	1,515	1,545
土地	※ ³ 5,201	※ ³ 6,011
建設仮勘定	220	544
その他	491	599
減価償却累計額	△329	△391
その他 (純額)	161	208
有形固定資産合計	11,499	13,213
無形固定資産	295	197
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² , ※ ³ 6,717	※ ² 8,443
長期貸付金	10	19
繰延税金資産	58	26
その他	695	※ ² 3,985
貸倒引当金	△228	△1,206
投資その他の資産合計	7,253	11,268
固定資産合計	19,048	24,680
資産合計	86,607	82,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,225	27,212
短期借入金	※3 24,664	※3 18,867
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	34	283
賞与引当金	415	304
役員賞与引当金	96	23
その他	1,209	1,347
流動負債合計	54,845	48,238
固定負債		
社債	1,300	1,100
長期借入金	※3 4,068	※3 3,861
繰延税金負債	761	1,782
退職給付引当金	351	509
役員退職慰労引当金	207	163
その他	109	2,567
固定負債合計	6,799	9,985
負債合計	61,644	58,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	880
利益剰余金	21,601	19,319
自己株式	△39	△1
株主資本合計	23,762	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197	2,248
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△34	△52
評価・換算差額等合計	1,163	2,195
少数株主持分	36	157
純資産合計	24,963	23,871
負債純資産合計	86,607	82,095

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	166,128	120,790
売上原価	※1 153,808	※1 113,527
売上総利益	12,320	7,263
販売費及び一般管理費	※2 9,774	※2 7,528
営業利益又は営業損失(△)	2,546	△265
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	249	97
負ののれん償却額	1	105
受取賃貸料	163	163
仕入割引	147	109
その他	107	91
営業外収益合計	694	603
営業外費用		
支払利息	317	332
手形売却損	74	4
売上債権売却損	75	51
持分法による投資損失	25	2
その他	48	73
営業外費用合計	540	464
経常利益又は経常損失(△)	2,699	△126
特別利益		
固定資産売却益	※3 51	※3 467
投資有価証券売却益	130	726
補助金収入	※6 144	※6 8
特別利益合計	326	1,202
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 55
固定資産売却損	※5 2	※5 37
投資有価証券評価損	902	46
出資金評価損	—	※7 93
たな卸資産評価損	—	73
貸倒引当金繰入額	—	※8 710
特別損失合計	962	1,017
税金等調整前当期純利益	2,062	58
法人税、住民税及び事業税	1,009	401
法人税等調整額	56	400
法人税等合計	1,065	802
少数株主損失(△)	△0	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
前期末残高	881	881
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	881	880
利益剰余金		
前期末残高	21,255	21,601
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	—	△1,050
当期変動額合計	345	△2,281
当期末残高	21,601	19,319
自己株式		
前期末残高	△38	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△39	△1
株主資本合計		
前期末残高	23,417	23,762
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
連結範囲の変動	—	△1,050
当期変動額合計	345	△2,245
当期末残高	23,762	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,305	1,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	1,051
当期変動額合計	△2,108	1,051
当期末残高	1,197	2,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△18
当期変動額合計	△5	△18
当期末残高	△34	△52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,264	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,100	1,032
当期変動額合計	△2,100	1,032
当期末残高	1,163	2,195
少数株主持分		
前期末残高	38	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	120
当期変動額合計	△2	120
当期末残高	36	157
純資産合計		
前期末残高	26,720	24,963
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
連結範囲の変動	—	△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,102	1,152
当期変動額合計	△1,757	△1,092
当期末残高	24,963	23,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,062	58
減価償却費	1,032	1,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	643
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	288	98
前払年金費用の増減額 (△は増加)	335	—
受取利息及び受取配当金	△273	△133
支払利息	317	332
持分法による投資損益 (△は益)	25	2
補助金収入	△144	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△726
投資有価証券評価損益 (△は益)	902	46
出資金評価損	—	93
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△18	△374
たな卸資産評価損	—	73
売上債権の増減額 (△は増加)	8,593	1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,765	8,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,593	△1,696
その他	△749	△234
小計	△9,847	9,390
利息及び配当金の受取額	490	375
補助金の受取額	144	8
利息の支払額	△312	△335
法人税等の支払額	△1,992	△149
長期仮受金の受取額	—	1,807
長期仮払金の支払額	—	△2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,518	8,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△295
有形固定資産の取得による支出	△2,649	△1,459
有形固定資産の売却による収入	87	1,681
投資有価証券の取得による支出	△408	△653
投資有価証券の売却による収入	155	90
子会社株式の取得による支出	△127	△423
貸付けによる支出	—	△979
その他	△190	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△2,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,940	△6,559
長期借入れによる収入	2,900	900
長期借入金の返済による支出	△934	△1,543
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	35
配当金の支払額	△651	△487
その他	△34	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,719	△7,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086	△1,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,896	※ 2,726

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株)、佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株)、(株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティイー・ジャパン (注)(株)ユーエヌティイー・ジャパンは、平成21年4月1日付けで佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本洋食器(株)、メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック(株)、三神自動車興業(株)、植木鋼管(株) (注)三神自動車興業(株)は、平成22年4月1日付けで佐藤物流(株)に商号変更いたしました。 上記のうち、植木鋼管(株)は実質的に支配することとなったため、三神自動車興業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 持分法を適用しておりましたエヌケーテック(株)(旧社名：日本クラッチ(株))は、連結子会社であった佐藤新潟加工センター(株)と合併したことで重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、牡丹江佐商工貿有限公司、湘南加工(株) (注)(株)サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック(株)は、平成21年7月1日付で合併し、(株)サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 山形クラッチ(株)、ネポン(株)</p> <p>上記のうち、ネポン(株)は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 エヌケーテック(株)(旧社名：日本クラッチ(株))は佐藤新潟加工センター(株)と合併したことで重要性が増したことからより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 三神自動車興業(株)は重要性が増したことからより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、牡丹江佐商工貿有限公司、湘南加工(株)、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株) (注)(株)サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック(株)は、平成21年7月1日付で合併し、(株)サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 8年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>—————</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費 支出した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>④重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>③繰延資産の処理方法 同左</p> <p>④重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、金額的重要性が乏しい為、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、14,541百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△140百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 受取手形割引高は、2,302百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、280百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,627百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,157百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,220百万円	うち共同支配企業への投資額	654百万円	建物及び構築物	114百万円	土地	187	投資有価証券	10	計	311百万円	短期借入金	11,627百万円	割引手形	1,801	長期借入金	2,728	計	16,157百万円	上海佐商貿易有限公司	48百万円	<p>1 受取手形割引高は、1,902百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、208百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,034百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2)ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付けでワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなり、当社への請求に根拠の無いものと判断しております。</p>	投資有価証券(株式)	1,056百万円	うち共同支配企業への投資額	174百万円	非連結子会社出資金	86百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	187	有価証券	10	計	302百万円	短期借入金	9,003百万円	割引手形	816	長期借入金	2,214	計	12,034百万円	上海佐商貿易有限公司	19百万円
投資有価証券(株式)	1,220百万円																																														
うち共同支配企業への投資額	654百万円																																														
建物及び構築物	114百万円																																														
土地	187																																														
投資有価証券	10																																														
計	311百万円																																														
短期借入金	11,627百万円																																														
割引手形	1,801																																														
長期借入金	2,728																																														
計	16,157百万円																																														
上海佐商貿易有限公司	48百万円																																														
投資有価証券(株式)	1,056百万円																																														
うち共同支配企業への投資額	174百万円																																														
非連結子会社出資金	86百万円																																														
建物及び構築物	104百万円																																														
土地	187																																														
有価証券	10																																														
計	302百万円																																														
短期借入金	9,003百万円																																														
割引手形	816																																														
長期借入金	2,214																																														
計	12,034百万円																																														
上海佐商貿易有限公司	19百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,757</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>北上市企業立地促進補助金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>北海道企業立地促進条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> </table>	運賃	1,757	給与手当	2,755	賞与引当金繰入額	370	役員賞与引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	869	貸倒引当金繰入額	281	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	51百万円	計	51百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	4	解体費用	27	その他	2	計	58百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	北上市企業立地促進補助金	116百万円	苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3百万円	北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24百万円	計	144百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損875百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>北上市企業立地促進補助金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>※8 貸倒引当金繰入額 荷動きのない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p>	運賃	969	給与手当	2,264	賞与引当金繰入額	237	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	366	貸倒引当金繰入額	59	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	466百万円	その他	0百万円	計	467百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	3	計	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	37百万円	計	37百万円	北上市企業立地促進補助金	7百万円	苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	1百万円	計	8百万円	非連結子会社	93百万円
運賃	1,757																																																																																						
給与手当	2,755																																																																																						
賞与引当金繰入額	370																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	95																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																						
退職給付費用	869																																																																																						
貸倒引当金繰入額	281																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
土地	51百万円																																																																																						
計	51百万円																																																																																						
建物及び構築物	23百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																																						
解体費用	27																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	58百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																						
計	2百万円																																																																																						
北上市企業立地促進補助金	116百万円																																																																																						
苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3百万円																																																																																						
北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24百万円																																																																																						
計	144百万円																																																																																						
運賃	969																																																																																						
給与手当	2,264																																																																																						
賞与引当金繰入額	237																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	16																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																						
退職給付費用	366																																																																																						
貸倒引当金繰入額	59																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
土地	466百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
計	467百万円																																																																																						
建物及び構築物	49百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	55百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
土地	37百万円																																																																																						
計	37百万円																																																																																						
北上市企業立地促進補助金	7百万円																																																																																						
苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	1百万円																																																																																						
計	8百万円																																																																																						
非連結子会社	93百万円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	72	1	0	73
合計	72	1	0	73

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）1、2	73	0	70	3
合計	73	0	70	3

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,343百万円	現金及び預金 4,185百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,447$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,459$
現金及び現金同等物 <u>3,896百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,726百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産および関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,799	19,285	15,555	9,439	6,049	166,128	—	166,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,799	19,285	15,555	9,439	6,049	166,128	—	166,128
営業費用	113,712	19,217	15,307	9,383	5,961	163,582	—	163,582
営業利益	2,086	68	247	55	88	2,546	—	2,546
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	56,416	6,121	4,401	4,202	3,257	74,400	12,207	86,607
減価償却費	835	89	37	54	15	1,032	—	1,032
資本的支出	2,276	90	243	37	—	2,648	62	2,711

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(11,559百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 ① 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、鉄鋼事業で91百万円、非鉄金属事業で5百万円、電子材料事業で0百万円、金属雑貨事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

② 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
営業費用	78,921	12,916	16,356	9,416	3,444	121,056	—	121,056
営業利益又は営業損失(△)	△775	△160	324	356	△10	△265	—	△265
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,654	6,231	5,779	3,958	1,438	67,062	15,033	82,095
減価償却費	819	104	66	80	17	1,088	—	1,088
資本的支出	1,368	48	6	21	14	1,459	31	1,490

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

- 3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（14,958百万円）の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,147.79円	1株当たり純資産額 1,088.44円
1株当たり当期純利益金額 45.92円	1株当たり当期純損失金額(△) △34.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	997	△740
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	997	△740
期中平均株式数(千株)	21,717	21,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	3,267
受取手形	15,170	11,839
売掛金	23,134	24,922
商品及び製品	20,523	12,235
前払金	404	393
未収入金	—	803
前払費用	20	48
繰延税金資産	346	254
その他	633	653
貸倒引当金	△370	△70
流動資産合計	64,442	54,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,884	8,256
減価償却累計額	△3,828	△4,112
建物(純額)	4,055	4,144
構築物	647	688
減価償却累計額	△375	△418
構築物(純額)	272	269
機械及び装置	4,687	4,793
減価償却累計額	△3,506	△3,796
機械及び装置(純額)	1,181	996
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	401	466
減価償却累計額	△249	△287
工具、器具及び備品(純額)	151	179
土地	5,075	5,172
建設仮勘定	220	544
有形固定資産合計	10,963	11,311
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	275	178
その他	2	1
無形固定資産合計	281	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422	7,222
関係会社株式	1,903	2,736
出資金	4	4
関係会社出資金	—	86
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	10
関係会社長期貸付金	551	525
破産更生債権等	227	614
敷金及び保証金	294	588
長期前払費用	4	3
長期仮払金	—	2,518
その他	59	59
貸倒引当金	△412	△1,187
投資その他の資産合計	8,055	13,184
固定資産合計	19,300	24,680
資産合計	83,742	79,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,987	—
買掛金	26,012	26,505
短期借入金	22,050	16,650
1年内返済予定の長期借入金	1,520	1,100
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	53	126
未払費用	317	294
未払法人税等	28	265
前受金	161	145
預り金	779	142
前受収益	8	8
賞与引当金	350	244
役員賞与引当金	78	—
その他	20	368
流動負債合計	53,566	46,051
固定負債		
社債	1,300	1,100
長期借入金	4,040	3,840
繰延税金負債	760	1,727
退職給付引当金	293	370
役員退職慰労引当金	174	140
長期預り金	87	54
長期仮受金	—	1,807
その他	22	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	6,678	9,051
負債合計	60,245	55,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	788	787
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	553	762
別途積立金	17,500	17,500
繰越利益剰余金	1,796	979
利益剰余金合計	20,180	19,571
自己株式	△39	△1
株主資本合計	22,249	21,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	2,247
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1,248	2,248
純資産合計	23,497	23,925
負債純資産合計	83,742	79,028

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	159,331	113,464
売上原価		
商品期首たな卸高	13,207	20,523
当期商品仕入高	155,340	98,173
合計	168,547	118,697
商品期末たな卸高	20,523	12,235
商品売上原価	148,024	106,461
売上総利益	11,307	7,003
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,704	1,519
手数料及び倉庫料	629	589
役員報酬	149	128
給料及び手当	2,480	2,010
賞与引当金繰入額	320	202
役員賞与引当金繰入額	77	—
退職給付費用	860	355
役員退職慰労引当金繰入額	29	0
福利厚生費	336	282
旅費及び交通費	400	404
貸倒引当金繰入額	413	—
減価償却費	310	329
地代家賃	397	466
その他	977	922
販売費及び一般管理費合計	9,088	7,213
営業利益又は営業損失(△)	2,219	△209
営業外収益		
受取利息	34	48
受取配当金	535	423
受取賃貸料	176	177
仕入割引	147	109
その他	92	47
営業外収益合計	986	806
営業外費用		
支払利息	299	316
手形売却損	74	4
売上債権売却損	67	47
その他	49	75
営業外費用合計	489	444
経常利益	2,716	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	51	466
投資有価証券売却益	130	788
補助金収入	144	8
貸倒引当金戻入額	—	154
特別利益合計	326	1,417
特別損失		
固定資産除却損	57	55
固定資産売却損	2	—
投資有価証券評価損	842	46
関係会社出資金評価損	—	93
たな卸資産評価損	—	73
貸倒引当金繰入額	—	710
特別損失合計	903	979
税引前当期純利益	2,139	591
法人税、住民税及び事業税	897	337
法人税等調整額	56	372
法人税等合計	953	709
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	537	553
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24	217
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	16	209
当期末残高	553	762
別途積立金		
前期末残高	16,500	17,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	17,500	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,279	1,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△217
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△482	△817
当期末残高	1,796	979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△38	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△39	△1
株主資本合計		
前期末残高	21,715	22,249
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
当期変動額合計	533	△572
当期末残高	22,249	21,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,328	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,080	1,000
当期変動額合計	△2,080	1,000
当期末残高	1,247	2,247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,315	1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,067	1,000
当期変動額合計	△2,067	1,000
当期末残高	1,248	2,248
純資産合計		
前期末残高	25,031	23,497
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,067	1,000
当期変動額合計	△1,534	428
当期末残高	23,497	23,925

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上